

第 2 5 期

(平成 2 9 年 4 月 1 日から平成 3 0 年 3 月 3 1 日まで)

貸借対照表および損益計算書

愛媛県松山市大可賀二丁目 1 番 2 8 号

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

愛媛エフ・イー・ゼット株式会社

(単位:千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 899,220 | 流動負債 | 212,477 |
| 現金及び預金 | 826,366 | 前受金 | 37,775 |
| 売掛金 | 21,019 | 賞与引当金 | 4,958 |
| 商品 | 34 | 未払金 | 61,246 |
| 未成業務支出金 | 6 | 未払法人税等 | 14,656 |
| 貯蔵品 | 34 | 未払事業所税 | 7,544 |
| 前払費用 | 1,439 | 未払消費税等 | 4,627 |
| 繰延税金資産 | 9,255 | 預り金 | 1,349 |
| 未収入金 | 11,148 | 未払費用 | 2,908 |
| 仮払金 | 29,916 | リース債務 | 211 |
| | | 1年以内返済予定の長期借入金 | 77,200 |
| 固定資産 | 3,532,682 | 固定負債 | 639,370 |
| 有形固定資産 | 3,455,121 | 長期借入金 | 463,100 |
| 建物 | 2,276,377 | 退職給付引当金 | 33,725 |
| 構築物 | 3,313 | 役員退職慰労引当金 | 6,355 |
| 機械及び装置 | 5,880 | 長期預り金 | 136,189 |
| 車両運搬具 | 0 | | |
| 工具、器具及び備品 | 6,615 | | |
| 土地 | 1,162,733 | | |
| リース資産 | 201 | 負債合計 | 851,847 |
| 無形固定資産 | 5,358 | (純資産の部) | |
| ソフトウェア | 4,047 | 株主資本 | 3,580,055 |
| 電話加入権 | 1,310 | 資本金 | 3,427,000 |
| 投資その他の資産 | 72,203 | 利益剰余金 | 153,055 |
| 投資有価証券 | 70,539 | その他利益剰余金 | 153,055 |
| 出資金 | 5 | 固定資産圧縮積立金 | 117,270 |
| 長期前払費用 | 16 | 繰越利益剰余金 | 35,784 |
| 繰延税金資産 | 1,642 | | |
| | | 純資産合計 | 3,580,055 |
| 資産合計 | 4,431,902 | 負債及び純資産合計 | 4,431,902 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

〔 平成29年4月 1日から
平成30年3月31日まで 〕

愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

(単位:千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|---------------------|----------|---------|
| 売 上 高 | | 721,997 |
| 売 上 原 価 | | 660,030 |
| 売 上 総 利 益 | | 61,967 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 42,757 |
| 営 業 利 益 | | 19,209 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 9 | |
| 有 価 証 券 利 息 | 168 | |
| 受 取 配 当 金 | 0 | |
| 受 取 補 償 金 | 1,740 | |
| 助 成 金 収 入 | 380 | |
| 雑 収 入 | 143 | 2,441 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 10,873 | |
| 雑 損 失 | 349 | 11,223 |
| 経 常 利 益 | | 10,427 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 10,427 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,027 | |
| 法人税等調整額 | △ 10,138 | 5,888 |
| 当 期 純 利 益 | | 4,538 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・・・・・・移動平均法による原価法

未成業務支出金・・・・・・・・個別法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・・・・・・ 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金・・ 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

4 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|----|---------------|
| 土地 | 1, 162, 733千円 |
| 建物 | 1, 783, 040千円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|----------------|------------|
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 77, 200千円 |
| 長期借入金 | 463, 100千円 |

2 資産に係る減価償却累計額

| | |
|--------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 5, 750, 620千円 |
| (2) 無形固定資産の減価償却累計額 | 16, 191千円 |

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

| | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 68, 540 株 |
|------|-----------|

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な要因

減価償却費の償却超過等に起因するものである。

V リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンスリース契約により使用している。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、流動性のある預金及び満期保有目的の社債(投資有価証券)で運用し、資金調達についてはすべて設備投資資金であり、すべて銀行借入金である。

その他の有価証券(投資有価証券)は、業務上の関係を有する企業の株式であり定期的に発行体の財務状況を把握し、計算書類に反映している。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の決算日)現在の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価 | 差額 |
|------------------------|-------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 826,366 | 826,366 | 0 |
| (2) 売掛金 | 21,019 | 21,019 | 0 |
| (3) 投資有価証券(満期保有目的有価証券) | 70,000 | 68,238 | △ 1,762 |
| (4) 長期借入金(1年以内含む) | (540,300) | (552,336) | 12,036 |

*負債に計上しているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定に関する事項

(1) 現金及び預金(2)売掛金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

(3) 投資有価証券(満期保有目的有価証券)

満期保有目的の社債であり、時価については、社債販売会社による評価用参考価格によっている。なお、当社債は満期償還時において額面金額(貸借対照表計上額)で償還されるものである。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 |
|-----------------|----------|
| 投資有価証券(その他有価証券) | 539 |
| 出 資 金 | 5 |

(注)これらについては、市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるものである。

Ⅶ 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、松山市内において、賃貸用の倉庫等を有している。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 |
|-----|-----------|-----------|
| 土 地 | 1,162,733 | 1,053,094 |
| 建 物 | 2,276,377 | 2,276,377 |

(注)土地の時価については、固定資産税評価額により算定している。

建物の時価については、見積りが困難であるため簿価を引用している。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

1 主要株主

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の 所有(被所 有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|----------------|------------------------|-------------|--------|-------------------|---------|-----|------|
| | | | 役員の 兼務など | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 | 愛媛県知事 中村 時広 | 被所有 直接27.3% | 兼任1名 | 業務の受託 | 指定管理業務 の受託(注1) | 105,318 | 売掛金 | - |

2 役員

(単位:千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|---------------------------|----------------|---------------|---------------|-------|------------------------|---------|
| | | | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | (株)伊予銀行 取締役頭取 大塚 岩男 | 被所有 直接3.0% | 設備投資資金 の借入 | 設備資金等 の借入 | - | 1年以内 返済予定の 長期借入金 | 42,120 |
| | | | | | | 長期借入金 | 252,510 |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 5,932 | - | - |
| 役員 | (株)愛媛銀行 頭取 本田 元広 | 被所有 直接3.0% | 設備投資資金 の借入 | 設備資金等 の借入 | - | 1年以内 返済予定の 長期借入金 | 28,080 |
| | | | | | | 長期借入金 | 168,340 |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 3,955 | - | - |
| 役員 | 愛媛信用金庫 理事長 弓山 慎也 | 被所有 直接1.8% | 設備投資資金 の借入 | 設備資金等 の借入 | - | 1年以内 返済予定の 長期借入金 | 7,000 |
| | | | | | | 長期借入金 | 42,250 |
| | | | | 利息の支払 (注2) | 985 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 価格等の取引条件は、当社が事業計画および希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) 支払利息については、借入時の市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

前記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税が含まれている。

Ⅸ 1株あたり情報に関する注記

- 1 1株あたり純資産額 52,233 円 07 銭
- 2 1株あたり当期純利益 66 円 21 銭